

資料1

平成28年（2016年）熊本地震の  
経済活動への影響について

平成28年4月25日

内閣府

- 揺れが強かった地域を中心に工場・店舗等の被害や従業員等の被災により、企業活動に大きな制約が出ている。一方で、交通インフラ等は復旧しつつあり、九州新幹線や高速道路といった九州を南北につなぐ大動脈が、4月中には復旧する見込み。
- 熊本には半導体や自動車の産業集積地域があり、当初はサプライチェーンを通じて他地域の生産にも影響がみられたが、大手企業を中心に順次生産を再開する動き。

## <製造業>

### ○ 工場・設備等に毀損も、回復に向けた動き

- 半導体：再開に向けた調査を進めていたが、生産再開のめどがついたため、段階的に生産を再開する予定（半導体）。
- 自動車：地震により被災地2工場が停止。一つの工場は、復旧に時間がかかると判断し、他地域での代替生産や海外からの輸入等により対応している。もう一つの工場は、電源が回復したため、生産再開に向け準備を進めている（自動車部品）。

## <農業>

- 畜舎等の施設の損壊が発生。地震直後は、生乳の廃棄が発生したものの、21日以降道路事情により集乳できない地域はなくなっている（農林水産省）。
- 農業用施設等の破損が発生しているが、熊本県益城町では、22日からすいか選果施設が再稼動するなど、施設の復旧作業や交通網の復旧に伴い、野菜の出荷は徐々に回復している（農林水産省）。

## <その他>

### ○ 就労者の被災等

- 運輸：タクシー需要は増加しているが、運転手の被災から、供給不足（交通）。
- 就職活動：求人への応募や面接への参加ができないなど、学生の就職活動に影響が出ていることから、経済界では、企業等に採用選考活動に特別の配慮等を要請中（教育）。

### ○ 交通網等は復旧しつつある

- 九州新幹線等の鉄道網は順次復旧しつつあり、九州新幹線については、作業が順調に進めば、数日中に全線で運転再開の見込み（国土交通省）。
- 高速道路や一般道の復旧は進んでおり、九州自動車道については、4月中に通行止めを解除する見込み。これにより南北の大動脈を回復（国土交通省）。

- 被災地を中心に九州の他地域を含め、国内外観光客に旅行の取り止めの動き。九州への観光は複数県に渡って行われる場合が多く、ゴールデンウィークを前に、先行き懸念の声が聞かれる。
- 地震のイメージなど心理的な影響が、インバウンドを中心に、広域的に出てくるのではないかと先行き懸念が聞かれ、九州が元気になるような前向きな取組が重要。

## <観光需要への影響>

- 被災地を中心に九州の他地域にも影響のおそれ
  - 九州を訪れるツアーは複数県にまたがった企画が多く、熊本地震は被災地にとどまらず九州全体に影響する可能性（旅行）。
  - 4月下旬から6月にかけて修学旅行が山を迎えるが、中止や延期が相次いでいる（観光協会）。
- 外国人旅行者の渡航・宿泊に影響との声も
  - 外国人旅行者（特に韓国等）の渡航や宿泊のキャンセルが多い。九州全体に地震の被害が出ていると考える方がいる可能性が高く、先行きは不透明（観光協会、運送）。
  - 博多港のクルーズ船は中国からの発着が多いが、現在、寄港キャンセル等の話はない（行政）。
- 九州が元気になるような前向きな取組が重要
  - GW等にイベントを自粛する予定はない。今後は、九州が元気になるようなイベントを企画しようと考えている（テーマパーク）。

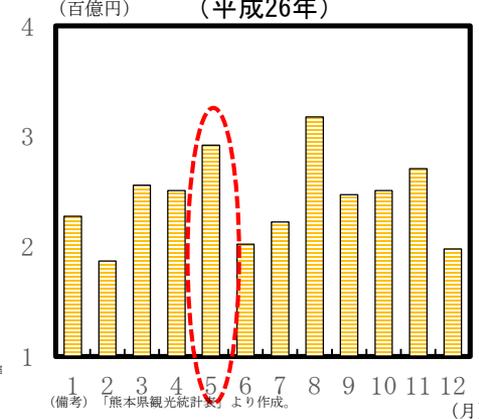
（備考）内閣府において、4月22日までにを行った民間ヒアリング等によりとりまとめ。

被災地域の観光消費額

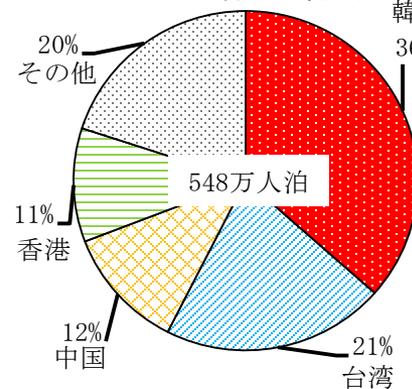
	観光客数		観光消費額	
	(万人)	(日帰り)	(億円)	(日帰り)
熊本	5,899	5,206	2,918	1,835
大分	1,674	1,351	1,483	658
福岡	8,399	7,885	7,973	6,169

（備考）熊本県は「平成26年熊本県観光統計表」、大分県は観光庁「共通基準による観光入込客統計（平成26年）」、福岡県は「福岡県観光入込客推計調査（平成25年）」による。

熊本県の観光消費額  
(平成26年)



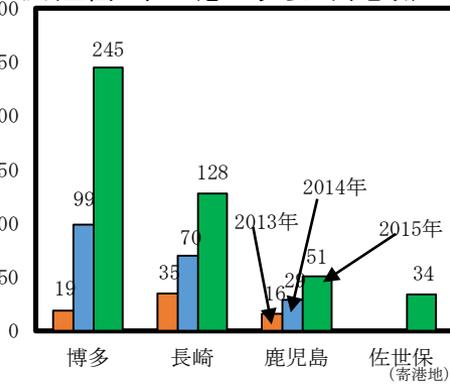
国籍別宿泊者数のシェア  
(九州（除く沖縄）)



（備考）1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2015年の数値。延べ宿泊者数。  
2. 観光目的以外の宿泊者も含む点に留意が必要。

クルーズ船の寄港回数

(回)(全国上位10港のうち九州地域)



（備考）1. 国土交通省「2015年のクルーズ船の寄港実績等について（速報値）」により作成。2015年は速報値。  
2. 佐世保は2014年及び2015年が、寄港回数上位11位以下のため寄港回数が公表されていない。

# (参考1) 熊本県、大分県及び九州経済の概要・特徴

	時点	熊本県	大分県	九州計
人口（千人）	平成27年（速報）	1,787	1,167	13,021
高齢化率（%）	平成27年	28.8	30.2	29.1※
世帯数（千世帯）	平成27年（速報）	704	486	5,440
就業者数（千人）	平成27年	869	559	6,256
県内総生産(億円)(名目)	平成24年度	56,395	41,988	474,831
産業別構成比（%） 第1次、2次、3次産業		(3.4)、(22.9)、(73.7)	(2.2)、(29.7)、(68.1)	(2.1)、(20.4)、(77.5)
県民所得（億円）	平成24年度	44,117	29,504	364,662
1人あたり県民所得（千円）		2,442	2,489	2,506
百貨店・スーパー販売額（億円）	平成27年	1,650	1,142	13,953
製造品出荷額等（億円）	平成26年	24,740	45,589	222,052
農業産出額（億円）	平成26年	3,283	1,268	17,017
漁業・養殖業生産額（億円）	平成26年	340	430	3,372
延べ宿泊数(うち外国客)(千人)	平成27年	7,484(739)	6,982(681)	53,864(5,481)
1日あたり(千人)		21(2)	19(2)	148(15)

(注) 高齢化率は各県公表推計値。九州計は平成27年10月1日時点推計値を公表している四県（熊本県、大分県、佐賀県、長崎県）により作成。福岡県が含まれていないため、値が高くなっている。

## 我が国経済の中での熊本県、大分県経済の特徴

### ○工業

・熊本県は半導体や輸送機械を中心とした産業集積地域があり、サプライチェーンの一部を構成。半導体の県内製造品出荷額に占める比率は13.3%と全国平均の約3倍。大分県にも半導体や輸送機械の産業集積はみられるが、製鉄、石油化学のウェイトが相対的に高い。製鉄の県内製造品出荷額に占める比率は12.6%と全国平均の約2倍。石油化学の同比率は16.5%と全国比の約3倍。

### ○農林水産業

・熊本県は、トマトや生乳等で全国的にも上位の生産額（トマト1位（411億円）、いちご4位（102億円）、生乳3位（251億円）、肉用牛4位（337億円）。大分県はねぎやピーマンで上位の生産額（ねぎ4位（71億円）、ピーマン6位（18億円）、きく7位（17億円））。

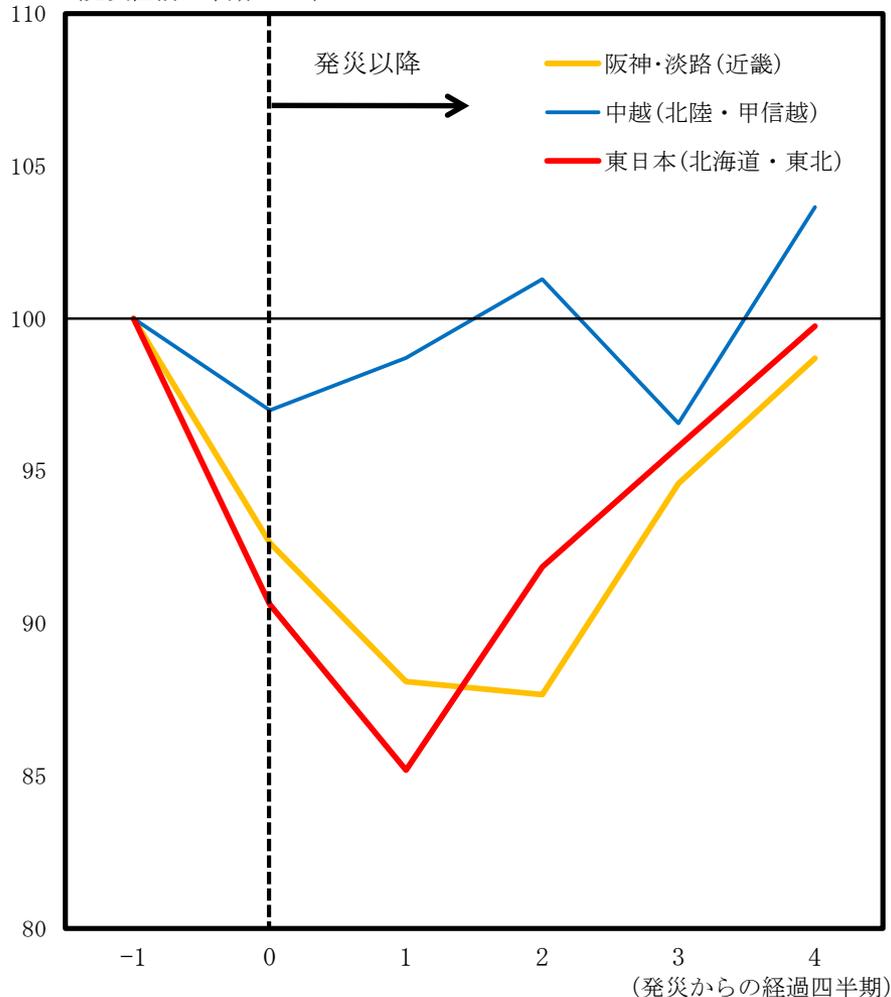
### ○観光

・熊本県は阿蘇地域（阿蘇山）、熊本市（熊本城、水前寺成趣園）を中心に観光客が多い。観光客総数は5,899万人（うち日帰り客数5,206万人）、観光消費額は2,918億円（熊本県による平成26年推計）。大分県は温泉（別府、湯布院）等を中心に観光客が多い。観光客総数は1,674万人（うち日帰り客数1,351万人）、観光消費額は1,483億円（観光庁による平成26年推計）。なお外国人客は熊本県48.4万人、大分県32.7万人。ともにアジアからの観光客が約9割を占める。

# (参考2) 過去の震災後の消費者マインドと景気動向指数

## 過去の震災後の各地域の消費者態度指数（季節調整値）の推移

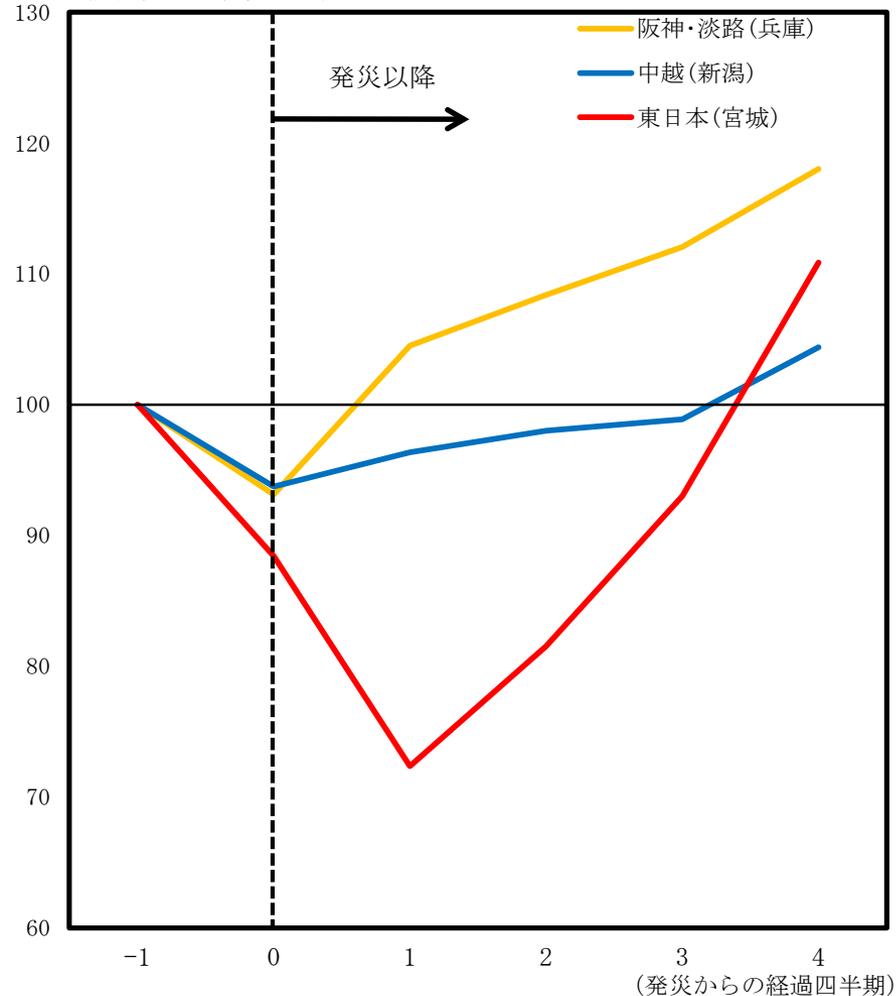
(発災直前四半期=100)



- (備考) 1. 内閣府「地域（ブロック）別消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）」より作成。  
 2. 阪神・淡路大震災は1994年10-12月期=100、新潟県中越地震は2004年7-9月期=100、東日本大震災は2010年10-12月期=100。

## 過去の震災後の各地域の景気動向指数（C I）の推移

(発災直前四半期=100)



- (備考) 1. 県別景気動向指数（一致C I）は各県作成値(季節調整済)。  
 2. 阪神・淡路大震災は1994年10-12月期=100、新潟県中越地震は2004年7-9月期=100、東日本大震災は2010年10-12月期=100。